

2020年 11月18日-23日 調査

第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの 影響に関する緊急調査（速報版）

調査結果

パーソル総合研究所
シンクタンク本部



パーソル 総合研究所

調査名称	パーソル総合研究所「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
調査内容	新型コロナウイルス対策によるテレワークの実態・課題について、新型コロナ「第3波」の感染拡大がみられる時点での状況を定量的に把握する。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2020年 11月18日 - 11月23日
調査対象者	<p>[テレワーク実態について] 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=19,946 非正規雇用 n=2,973</p> <p>※第一回、第二回、第三回と比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※調査結果の数値は平成27年国勢調査のデータより正規の職員・従業員 性年代（5歳刻み）の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計が上記の数値と異なる場合がある。</p> <p>[企業動向について] 自社の人事戦略・人事企画全体を把握している人事・総務・経営層 n=865</p>
実施主体	株式会社 パーソル総合研究所

引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

1.

テレワークの実施状況（全体傾向）

2020年 11月18日 - 11月23日時点でのテレワーク実態を把握した。

■ 従業員のテレワーク実施率

11月18日-23日時点でのテレワーク実施率は、正社員で24.7%。

緊急事態宣言が全国解除された直後の5月29日 - 6月2日の時点から1.0ポイント低下した。

非正規雇用は、15.8%であった。

■ 企業規模別のテレワーク実施率（正社員）

10人-100人規模は13.1%、1万人以上規模では45.0%と3.4倍以上の差。

5月時点の2.7倍差（10人-100人規模15.5%、1万人以上規模42.5%）からさらに格差が広がっている。

■ 業種別のテレワーク実施率（正社員）

業種別には、情報通信業が正社員のテレワーク実施率最上位で55.7%だが、5月と比べると8.2ポイント減少。学術研究・専門技術サービス業は5月と比べて8.8ポイント減少して43.2%であった。

2.

テレワークの実施状況詳細

■ 地域別のテレワーク実施率

北海道・東北 : 12.4%	関東 : 36.3 %	東海・北陸・甲信越 : 15.9 %
近畿 : 20.8 %	中国・四国・九州 : 11.2 %	

3.

テレワークの非実施理由

- テレワークが実施できていない理由は、最上位が「テレワークで行える業務ではない」で45.1 %。
「テレワーク制度が整備されていない」「会社がテレワークに消極的で、実施しにくい」が微増傾向。
- テレワークを一旦行ったが出勤し始めた者の非実施理由は、「テレワークで行える業務ではない」が35.1%で最も高い。「会社がテレワークに消極的」が5月時点よりも増加傾向（15.7%から19.7%）。

4.

テレワーク継続希望率について

- テレワーク実施者（正社員）のコロナ収束後のテレワーク継続希望率は、全体で78.6%。
4月の53.2%、5月の69.4%から上昇が続いている。
特に若年層・女性で継続希望率が高く、30代の男女で希望率が高い。

5.

テレワーク実施者が抱える課題について

- テレワーク時の不安に関して4月、5月、11月を比較すると、不安は全体的には減少傾向。
横ばい傾向なのは「昇進・昇格への影響懸念」「社内異動希望への影響懸念」などのキャリア関連の不安。
年代別に比較すると、20代が他の年代と比べてすべての不安が高い状態。
- テレワーク業務時の困りごとは、「運動不足を感じる」が60.5%で4月、5月に引き続き最上位だが、割合としては減少傾向。多くの困りごとが減少傾向であるなか、唯一上昇傾向なのは、「労働時間が長くなりがちだ」。

6.

今後のテレワーク方針

- 人事・総務・経営層に、来年以降のテレワーク推進方針を聴取したところ、
ワクチン普及前は、34.6%がすべてないし一部の従業員にテレワーク推進予定。38.7%は未定。
ワクチン普及後は、4割以上が未定だが、「原則、全員出社」が3割を超えてテレワーク方針を上回っている。

従業員のテレワーク実施状況

パーソル総合研究所
シンクタンク本部



従業員のテレワーク実施率 4ヶ月推移

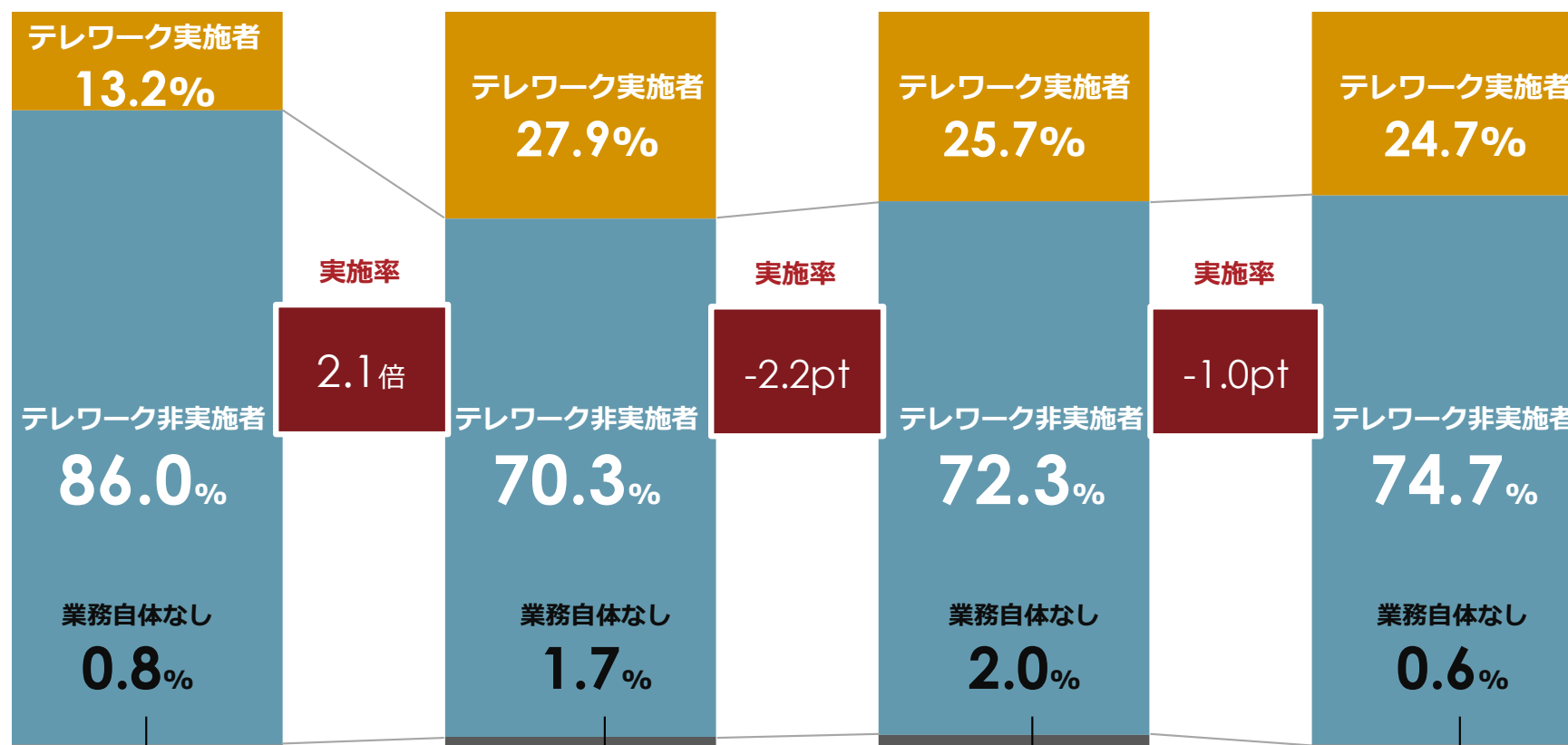
正社員ベース

3月9日 - 3月15日

4月10日 - 4月12日

5月29日 - 6月2日

11月18日 - 11月23日



正社員 n=21,448

正社員 n= 22,477

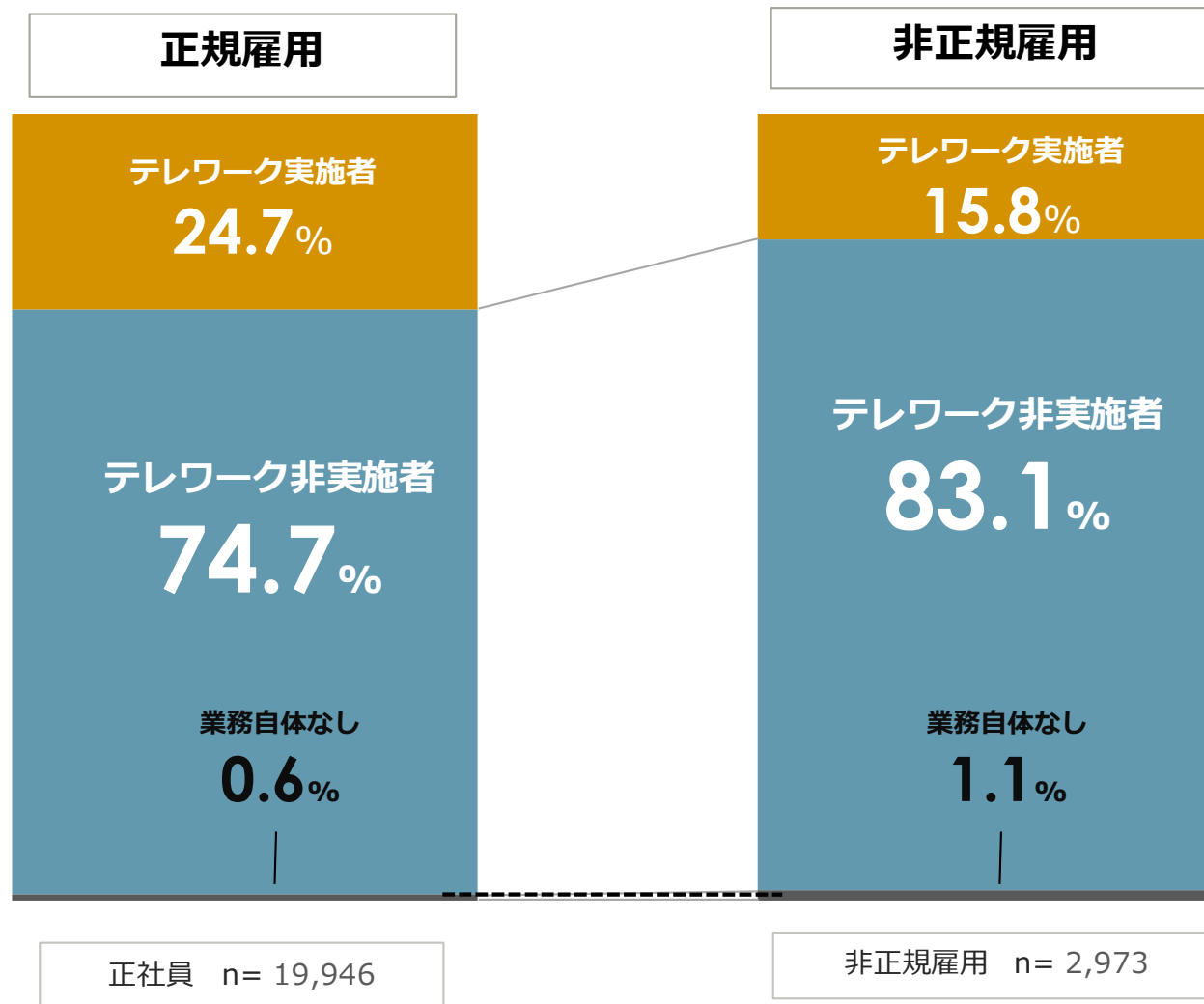
正社員 n= 20,000

正社員 n= 19,946

従業員のテレワーク実施率

11月18日 - 11月23日

(非正規：パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員、派遣社員)



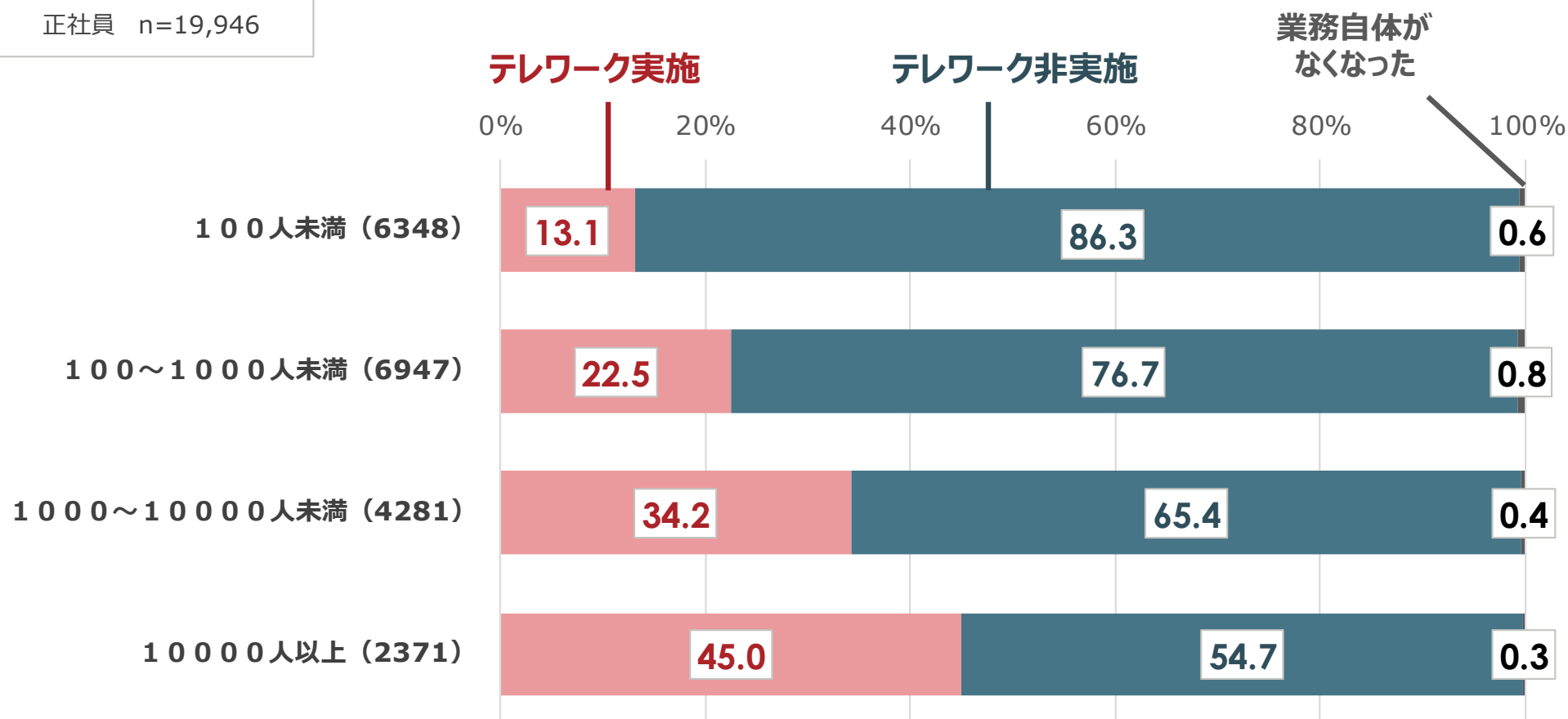
企業規模が大きいほどテレワーク実施率は上昇。10人-100人規模と1万人以上規模では、3.4倍以上の差がある。
5月時点の2.7倍差（10人-100人規模15.5%、1万人以上規模42.5%）からさらに格差が広がっている。

11月18日 - 11月23日

企業規模別 テレワーク実施率

正社員ベース

正社員 n=19,946



業種別テレワーク実施率

正社員ベース

調査実施期間 11月18日 - 11月23日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
建設業	(1173)	15.7
製造業	(5612)	27.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(329)	28.4
情報通信業	(1703)	55.7
運輸業, 郵便業	(1255)	11.3
卸売業, 小売業	(1829)	20.5
金融業, 保険業	(1129)	30.2
不動産業, 物品賃貸業	(403)	27.9
学術研究, 専門・技術サービス業	(204)	43.2
宿泊業, 飲食サービス業	(315)	11.1
生活関連サービス業, 娯楽業	(342)	18.0
教育, 学習支援業	(601)	19.6
医療, 介護, 福祉	(2146)	4.3
その他のサービス業	(1867)	27.2
上記以外の業種	(1036)	28.5

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

地域別テレワーク実施率

正社員ベース

調査実施期間 11月18日 - 11月23日 正社員のみ	調査サンプル 数 (11月)	従業員のテレ ワーク 実施率 (%)
北海道・東北	(1761)	12.4
関東	(8667)	36.3
東海・北陸・甲信越	(3363)	15.9
近畿	(3461)	20.8
中国・四国・九州	(2695)	11.2
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)	(7883)	38.5
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)	(1858)	18.7
大阪圏 (大阪・兵庫、京都・奈良)	(3207)	21.7

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

都道府県別テレワーク実施率 | 実施率順

調査実施期間 11月18日 - 11月23日 正社員のみ		調査 サンプル数	11月 従業員の テレワーク 実施率 (%)
1	東京都	(4345)	45.8
2	神奈川県	(1634)	34.9
3	千葉県	(922)	26.2
4	大阪府	(1819)	24.4
5	埼玉県	(982)	24.0
6	愛知県	(1428)	21.7
7	兵庫県	(852)	19.3
8	宮城県	(300)	19.0
9	山形県	(135)	17.6
10	京都府	(371)	17.1
11	栃木県	(215)	16.7
12	福岡県	(610)	16.4
13	石川県	(175)	16.3
14	奈良県	(165)	15.6
15	静岡県	(453)	15.2
16	茨城県	(344)	14.4
17	長崎県	(101)	14.3
18	熊本県	(127)	14.2
19	大分県	(97)	12.9
20	長野県	(213)	12.6

21	沖縄県	(96)	12.5
22	群馬県	(225)	12.2
23	北海道	(740)	12.1
24	滋賀県	(164)	11.4
24	鹿児島県	(110)	11.4
26	富山県	(229)	11.3
27	広島県	(443)	10.6
28	岡山県	(275)	9.8
28	岩手県	(126)	9.8
28	宮崎県	(85)	9.8
31	新潟県	(288)	9.3
32	岐阜県	(225)	9.1
33	高知県	(49)	8.8
34	三重県	(205)	8.5
35	青森県	(143)	8.4
36	愛媛県	(151)	8.2
37	福島県	(202)	8.1
38	山口県	(140)	8.0
39	福井県	(92)	7.3
40	山梨県	(55)	6.8
40	徳島県	(89)	6.8
42	島根県	(78)	6.6
42	秋田県	(116)	6.6
44	鳥取県	(57)	5.4
45	香川県	(124)	4.4
46	佐賀県	(64)	4.3
47	和歌山県	(89)	3.5

【注】サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値。
サンプル数が少ない都道府県は参考値としてご覧ください。

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

調査実施期間 11月18日 - 11月23日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
企画・マーケティング	(341)	64.6
コンサルタント	(35)	64.6
WEBクリエイティブ職 (WEBデザイナー、プランナーなど)	(50)	61.4
IT系技術職	(1473)	55.6
広報・宣伝・編集	(87)	55.5
経営企画	(359)	50.6
商品開発・研究	(913)	45.6
営業推進・営業企画	(480)	43.5
資材・購買	(250)	40.5
営業職 (法人向け営業)	(1420)	35.1
クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(165)	31.5
総務・人事	(1428)	31.2
財務・会計・経理・法務	(1184)	28.8
営業事務・営業アシスタント	(676)	25.1
顧客サービス・サポート	(384)	23.8
受付・秘書	(79)	22.7
その他専門職	(234)	22.4
事務・アシスタント	(2000)	21.2
その他	(932)	19.0
生産技術・生産管理・品質管理	(1233)	17.3

教育関連	(280)	17.1
建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(353)	15.5
営業職 (個人向け営業)	(534)	14.7
【飲食以外】接客・サービス系職種	(291)	7.7
幼稚園教諭・保育士	(132)	7.7
警備・清掃・ビル管理	(261)	7.0
配送・倉庫管理・物流	(342)	6.7
軽作業 (梱包・検品・仕分／搬出・搬入など)	(51)	6.4
建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(120)	6.2
販売職 (販売店員、レジなど)	(437)	5.5
製造 (組立・加工)	(1301)	3.6
医療系専門職	(921)	2.9
福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(584)	2.6
ドライバー	(441)	2.5
【飲食】接客・サービス系職種	(146)	1.4
理美容師 (スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む)	(27)	0.0

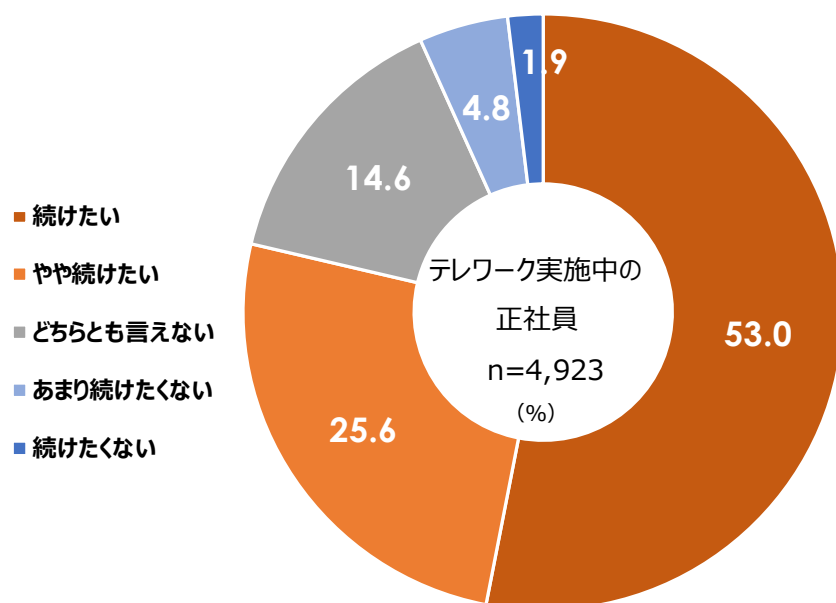
【注】サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値。

テレワーク実施者のテレワーク継続意向は78.6%。4月の53.2%、5月の69.4%から上昇が続いている。

収束後のテレワーク希望率

正社員ベース

コロナウイルスが収束した後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。（単一回答）



全体希望率
「続けたい」「やや続けたい」計

続けたい計

78.6%

5月調査 69.4%

4月調査 53.2%

性年代別（希望率・%）

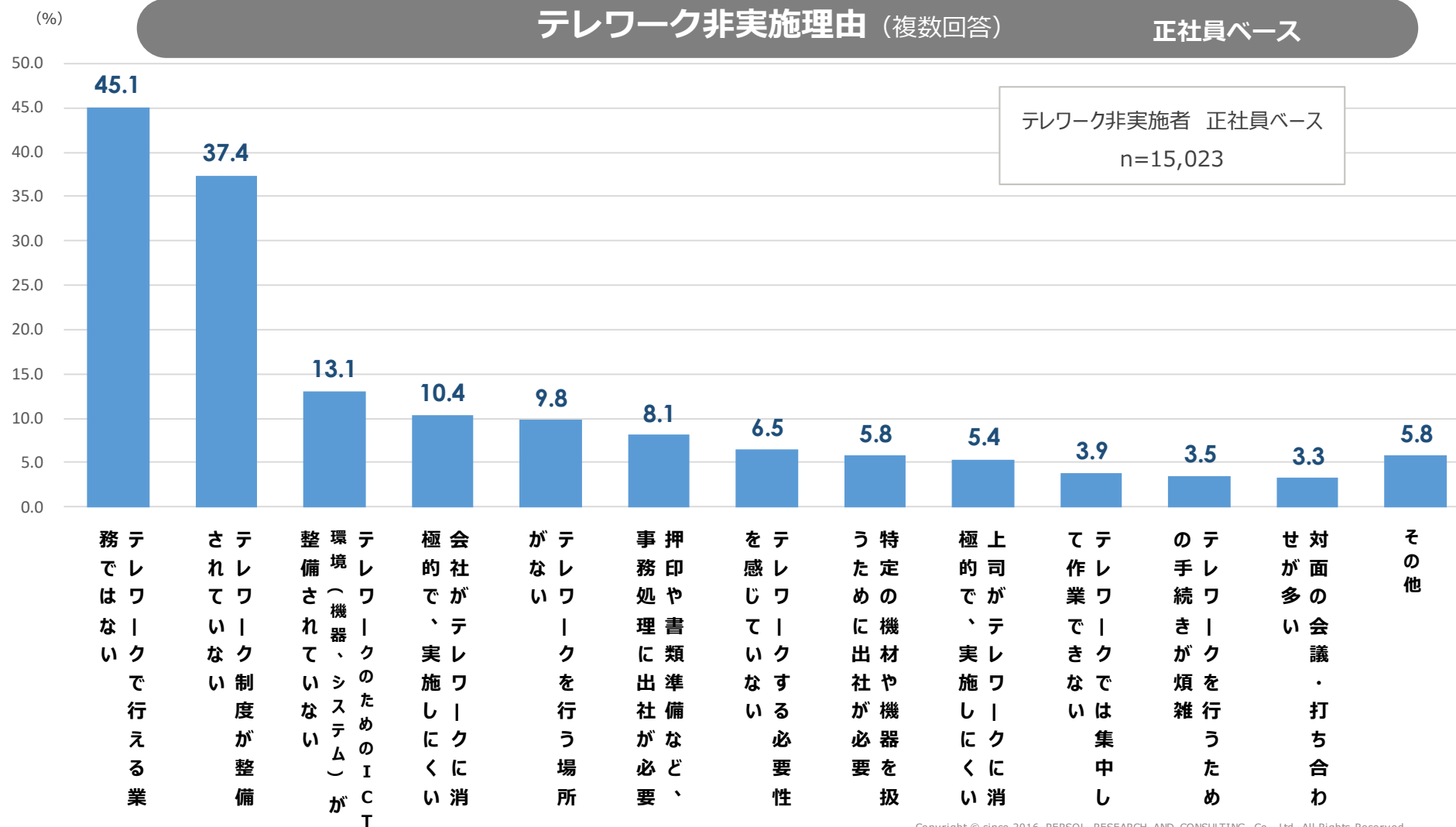
男性 20代	(489)	77.3
男性 30代	(896)	81.1
男性 40代	(1064)	77.5
男性 50代	(1019)	74.2
女性 20代	(343)	77.9
女性 30代	(393)	86.0
女性 40代	(412)	82.1
女性 50代	(306)	79.0

テレワーク非実施理由

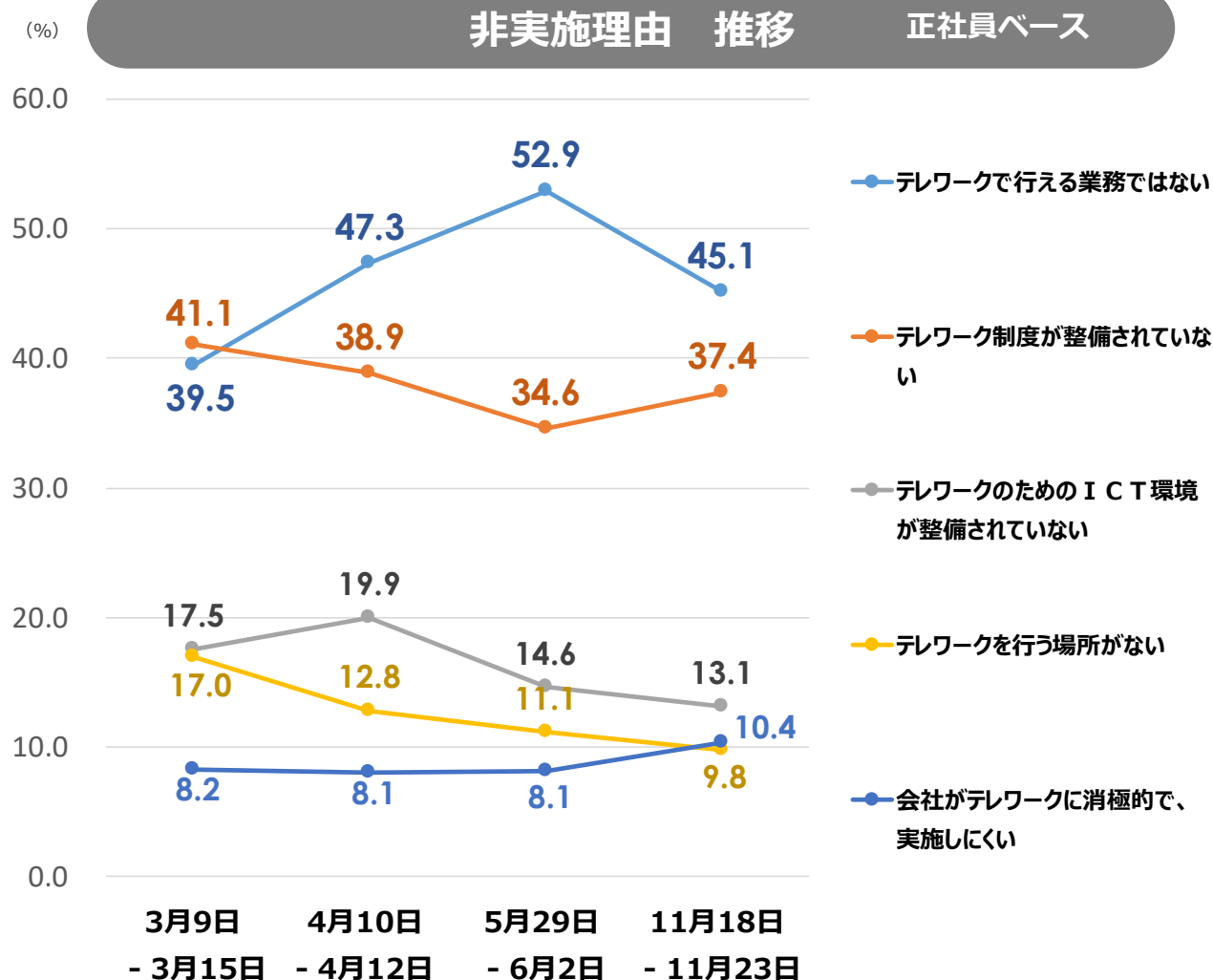
パーソル総合研究所
シンクタンク本部



テレワークが実施できていない理由は、最上位が「テレワークで行える業務ではない」で45.1%。



非実施理由の推移を見ると5月から「テレワークで行える業務ではない」が減少し、
「テレワーク制度が整備されていない」「会社がテレワークに消極的で、実施しにくい」が微増傾向。



テレワーク非実施者

3月 n= 18,620

4月 n=16,204

5月 n=14,869

11月 n=15,023

業種別 テレワーク非実施理由（複数回答）

正社員ベース

テレワーク非実施者
正社員ベース
単位 (%)
全体±5ptをハッチング

調査実施期間
11月18日 - 11月23日
正社員のみ

	調査 サンプル数	テレ ワーク で 行 え る 業 務 で は な い	テレ ワーク 制 度 が 整 備 さ れ て い ない	テレ ワーク の た め の I C T 環 境 （ 機 器 、 シ ス テ ム ） が 整 備 さ れ て い ない	会 社 が テレ ワーク に 消 極 的 で 、 実 施 し に く い	テレ ワーク を 行 う 場 所 が ない	押 印 や 書 類 準 備 な ど、 事 務 処 理 に 出 社 が 必 要	テレ ワーク す る 必 要 性 を 感 じ て い ない	特 定 の 機 材 や 機 器 を 扱 う た め に 出 社 が 必 要	上 司 が テレ ワーク に 消 極 的 で 、 実 施 し に く い	テレ ワーク で は 集 中 し て 作 業 で き な い	テレ ワーク を 行 う た め の 手 続 き が 煩 雑	対 面 の 会 議 ・ 打 ち 合 わ せ が 多 い	会 社 か ら 出 社 の 方 針 が 出 た の で 、 出 社 し 始 め た	そ の 他
全体	(15023)	45.1	37.4	13.1	10.4	9.8	8.1	6.5	5.8	5.4	3.9	3.5	3.3	2.8	5.8
建設業	(989)	37.0	42.7	18.2	13.4	9.6	14.1	8.9	7.5	8.3	5.1	4.2	3.5	4.4	4.9
製造業	(4083)	44.0	35.4	12.3	11.2	10.2	6.7	6.9	7.6	5.6	4.1	2.7	2.8	2.8	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	(236)	42.1	30.5	18.3	8.5	10.7	14.2	8.2	8.3	7.4	5.7	4.7	6.3	1.6	5.0
情報通信業	(755)	32.4	23.0	12.9	15.2	8.6	7.3	8.8	10.8	7.7	8.6	4.3	5.2	7.1	7.3
運輸業、郵便業	(1114)	54.2	35.7	10.4	7.7	9.8	6.7	6.7	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	2.3	4.9
卸売業、小売業	(1454)	46.8	43.4	14.4	10.4	8.7	9.1	5.9	5.5	6.1	4.5	4.3	3.4	3.3	5.5
金融業、保険業	(788)	47.1	38.0	17.4	9.7	7.4	16.6	3.7	7.0	4.3	4.6	5.9	4.0	4.0	4.5
不動産業、物品賃貸業	(291)	47.8	38.9	20.5	15.9	5.8	20.0	5.8	6.1	10.2	3.5	6.5	5.5	4.3	2.4
学術研究、専門・技術サービス業（法律、税理士、測量など）	(116)	32.8	29.9	14.9	14.4	6.6	13.1	13.4	17.6	10.4	9.0	6.6	8.4	5.8	5.3
宿泊業、飲食サービス業	(280)	51.5	33.5	9.8	5.5	9.7	2.4	5.8	1.9	4.3	0.8	1.3	1.5	1.0	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	(281)	50.5	42.3	15.9	11.0	9.3	7.3	6.8	5.9	5.9	2.5	3.1	2.6	3.1	2.7
教育、学習支援業	(483)	38.7	38.2	14.0	15.4	10.0	7.4	6.8	4.1	7.2	4.9	5.3	5.0	3.5	6.0
医療、介護、福祉	(2054)	56.7	39.1	7.8	5.2	10.9	2.8	5.6	2.3	1.8	1.6	1.7	2.2	0.3	4.8
その他のサービス業	(1360)	42.0	41.4	15.7	9.4	10.1	8.9	6.3	4.0	5.5	3.8	3.4	3.6	2.3	5.9
上記以外の業種	(741)	30.4	36.5	12.6	14.3	11.5	9.3	3.4	5.4	6.3	3.2	5.7	3.2	3.1	13.5

企業規模別 テレワーク非実施理由（複数回答）

正社員ベース

テレワーク非実施者 正社員ベース 単位（％）

全体±5ptをハッチング

調査実施期間 11月18日 - 11月23日 正社員のみ	調査 サンプル数	テレワークで 行える業務で ない	テレワーク制度が 整備されて いない	テレワークのためのICT環境 (機器、システム)が 整備されていない	会社がテレワークに消極的 で、実施しにくい	テレワークを行う場所がない	押印や書類準備など、 事務処理に会社が 必要	テレワークする必要性を 感じていない	特定の機材や機器を 扱うために会社が 必要	上司がテレワークに消極的 で、実施しにくい	テレワークでは集中して 作業できない	テレワークを行うための 手続きが煩雑	対面の会議・打ち合わせが 多い	会社から出社の方針が出た ので、出社し始めた	その他
全体	(15023)	45.1	37.4	13.1	10.4	9.8	8.1	6.5	5.8	5.4	3.9	3.5	3.3	2.8	5.8
100人未満	(5518)	42.4	43.7	13.0	10.5	11.2	7.0	7.3	5.3	5.1	2.9	2.8	2.2	2.2	5.1
100～1000人未満	(5384)	45.4	38.8	13.1	10.7	9.5	8.8	6.2	5.7	5.1	3.6	3.7	3.5	3.4	5.6
1000～10000人未満	(2816)	48.2	28.8	13.7	10.7	8.6	8.8	5.7	6.8	6.2	5.5	4.3	4.2	3.0	6.0
10000人以上	(1305)	48.4	23.8	12.6	8.1	7.2	8.8	5.4	6.4	6.0	5.9	3.6	4.8	3.2	9.1

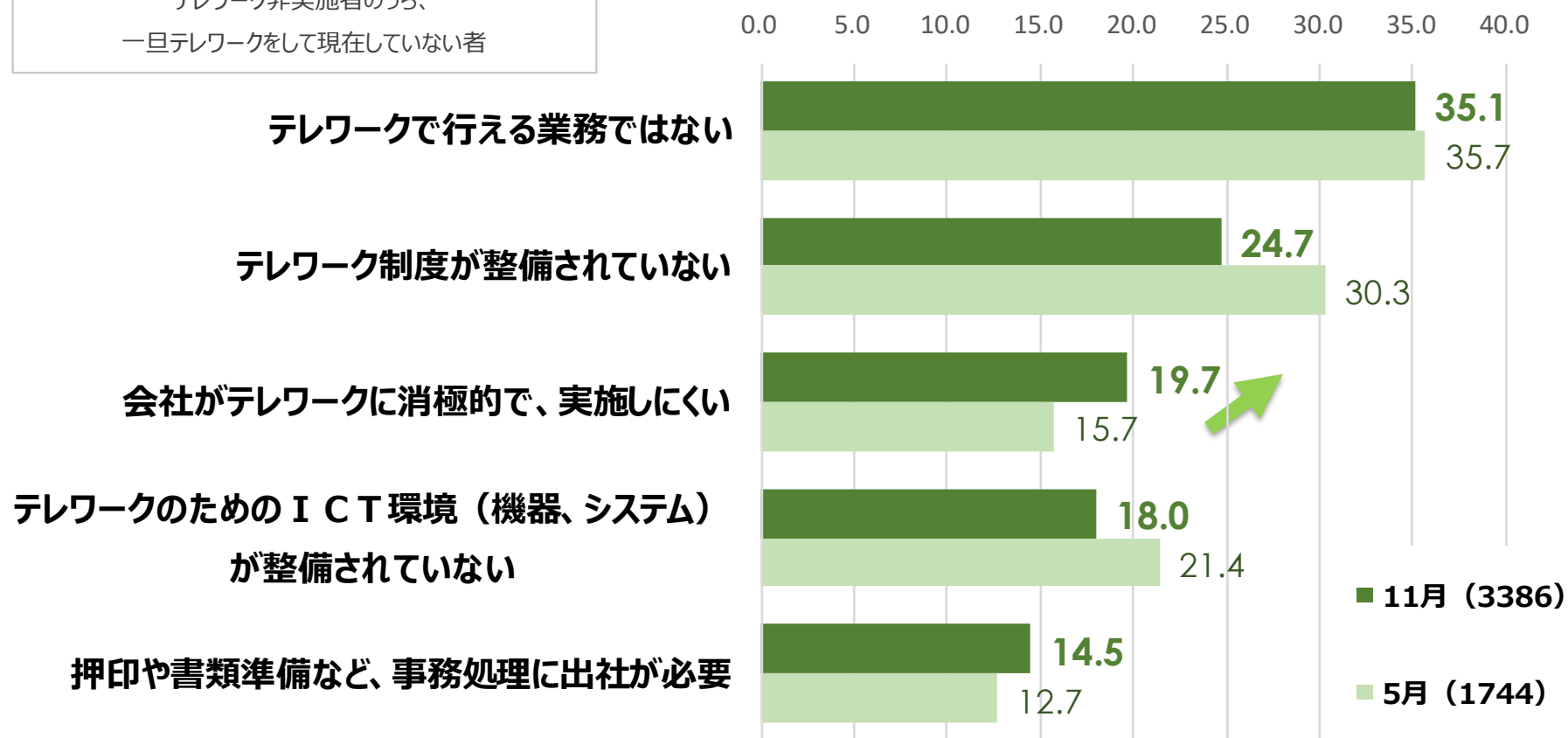
テレワークをやめた者の非実施理由をみると、「会社がテレワークに消極的」が5月時点よりも増加傾向。

テレワークをやめた者の非実施理由

正社員ベース

(%)

テレワーク非実施者のうち、
一旦テレワークをして現在していない者



テレワークにおける課題・メリット

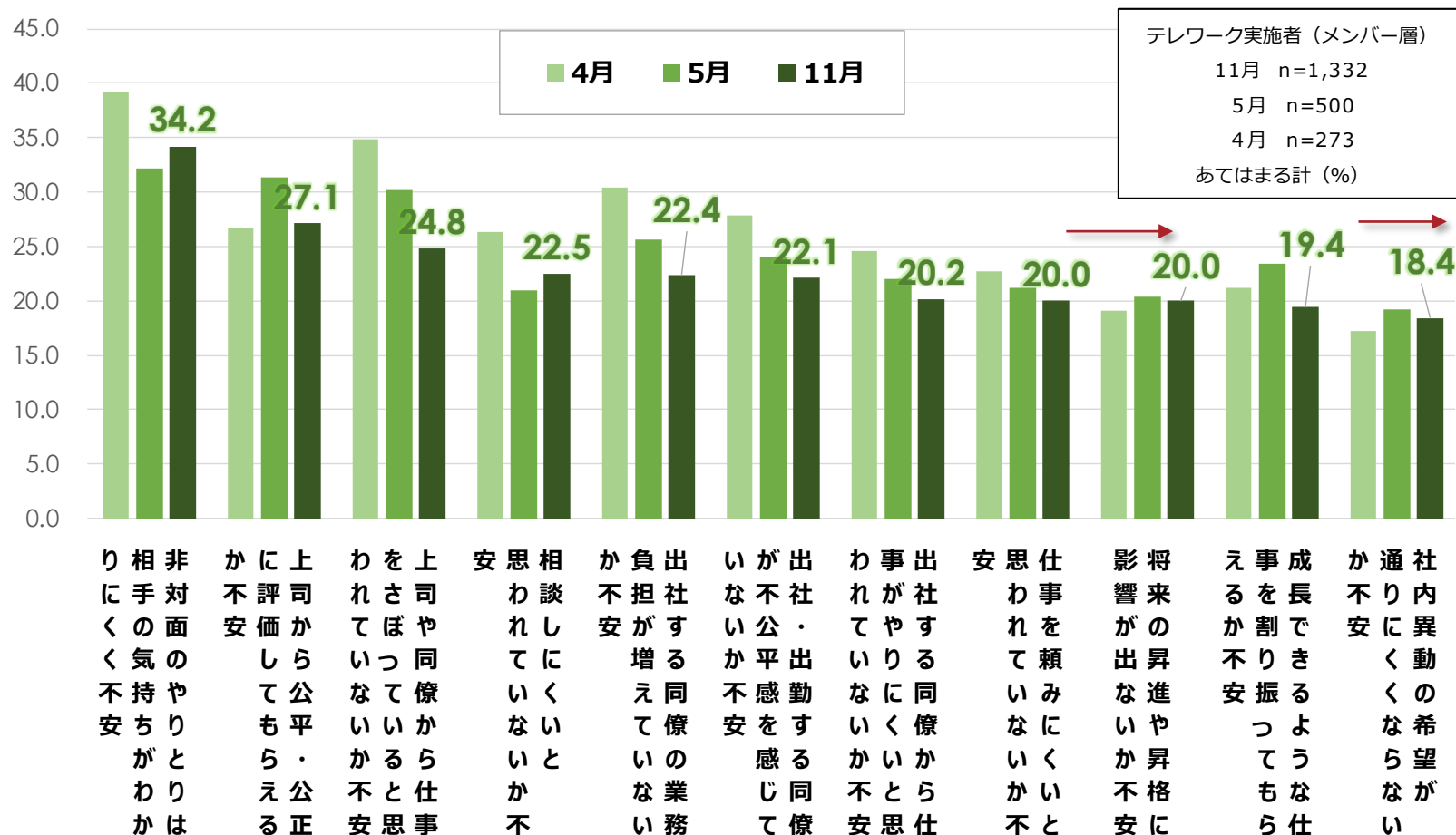
パーソル総合研究所
シンクタンク本部



テレワーク時の不安に関して4月、5月、11月を比較すると、不安は全体的には減少傾向。

横ばい傾向なのは「昇進・昇格への影響懸念」「社内異動希望への影響懸念」などのキャリア関連の不安。

テレワーク業務時の不安 4月-5月-11月の比較 正社員ベース

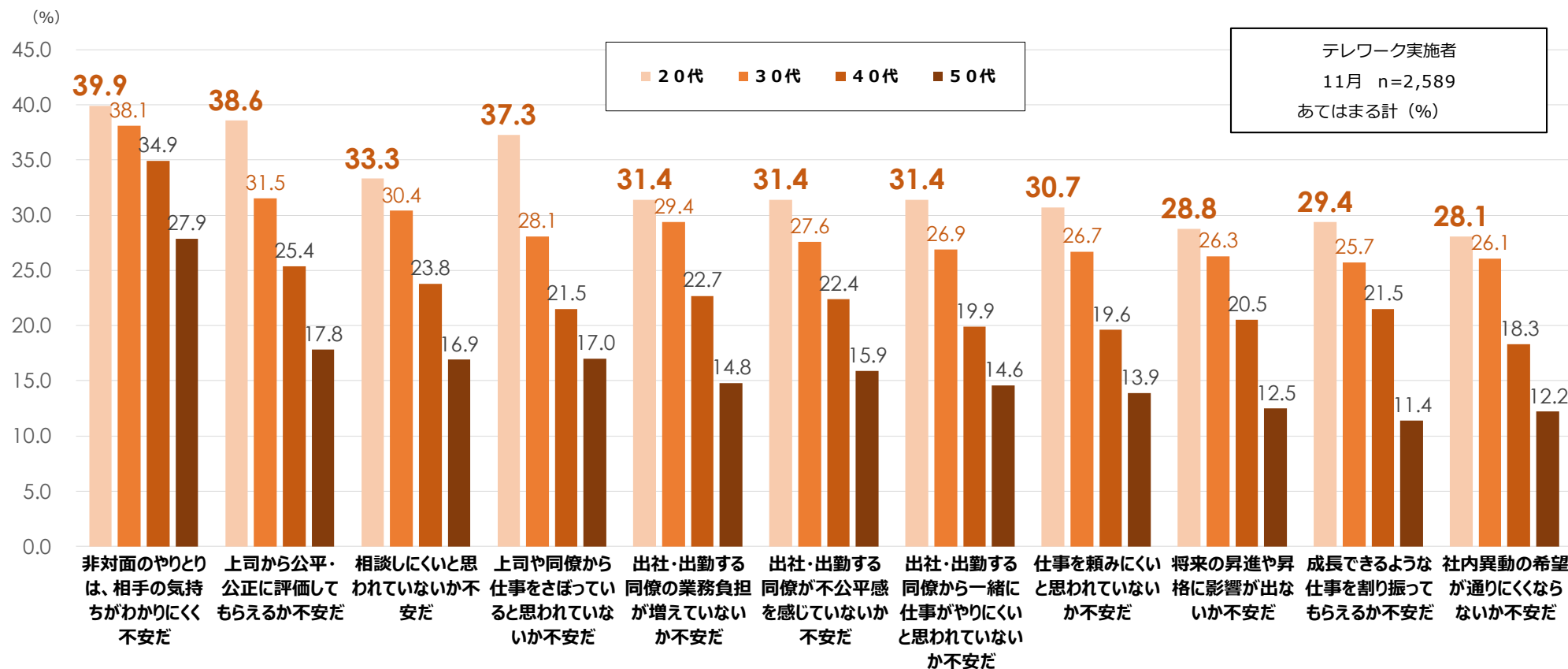


テレワーク時に不安に感じることにについて年代別に比較すると、20代ですべての不安が高い。

テレワーク業務時の不安

年代別比較

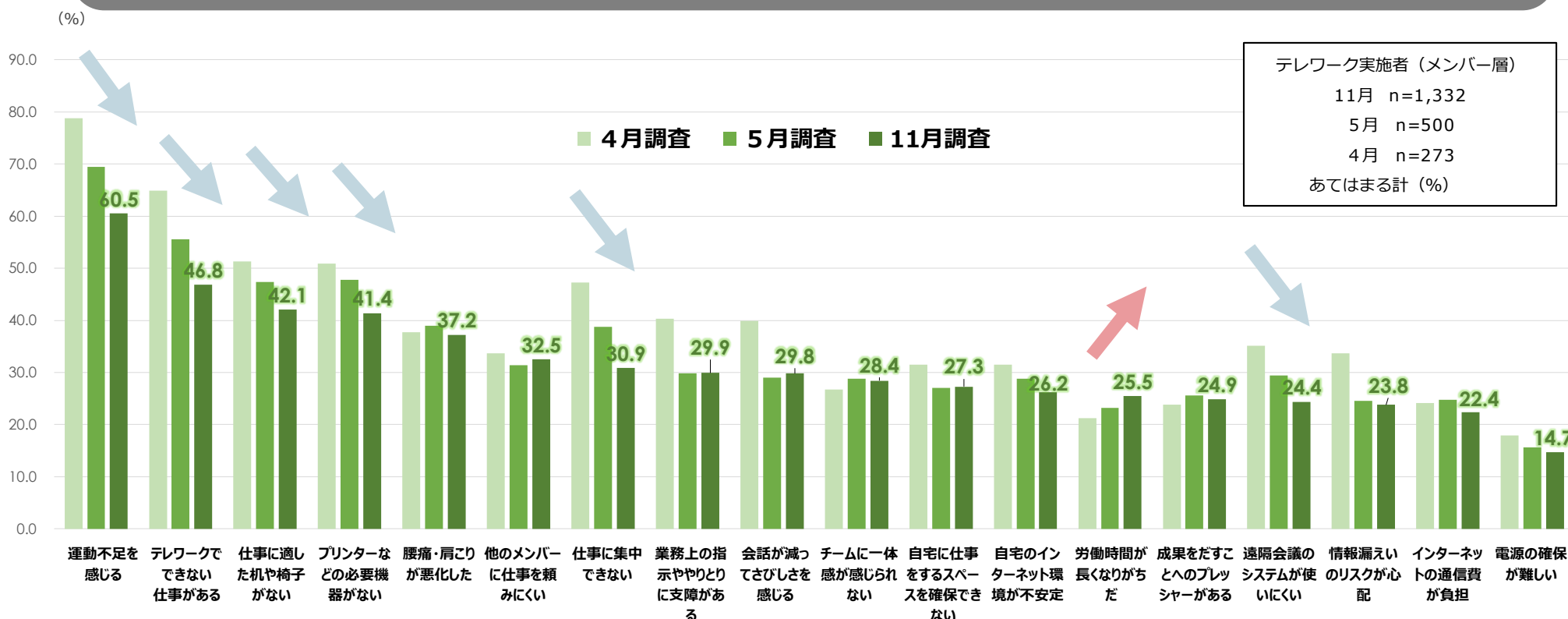
正社員ベース



テレワーク業務時の困りごとは、「運動不足を感じる」が60.5%で4月、5月に引き続き最上位だが、割合としては減少傾向。「テレワークでできない仕事がある」「仕事に集中できない」「遠隔会議のシステムが使いにくい」などの困りごとは解消が進んでいる。唯一上昇傾向なのは、「労働時間が長くなりがちだ」。

テレワークでの困りごと 4月-5月-11月の比較

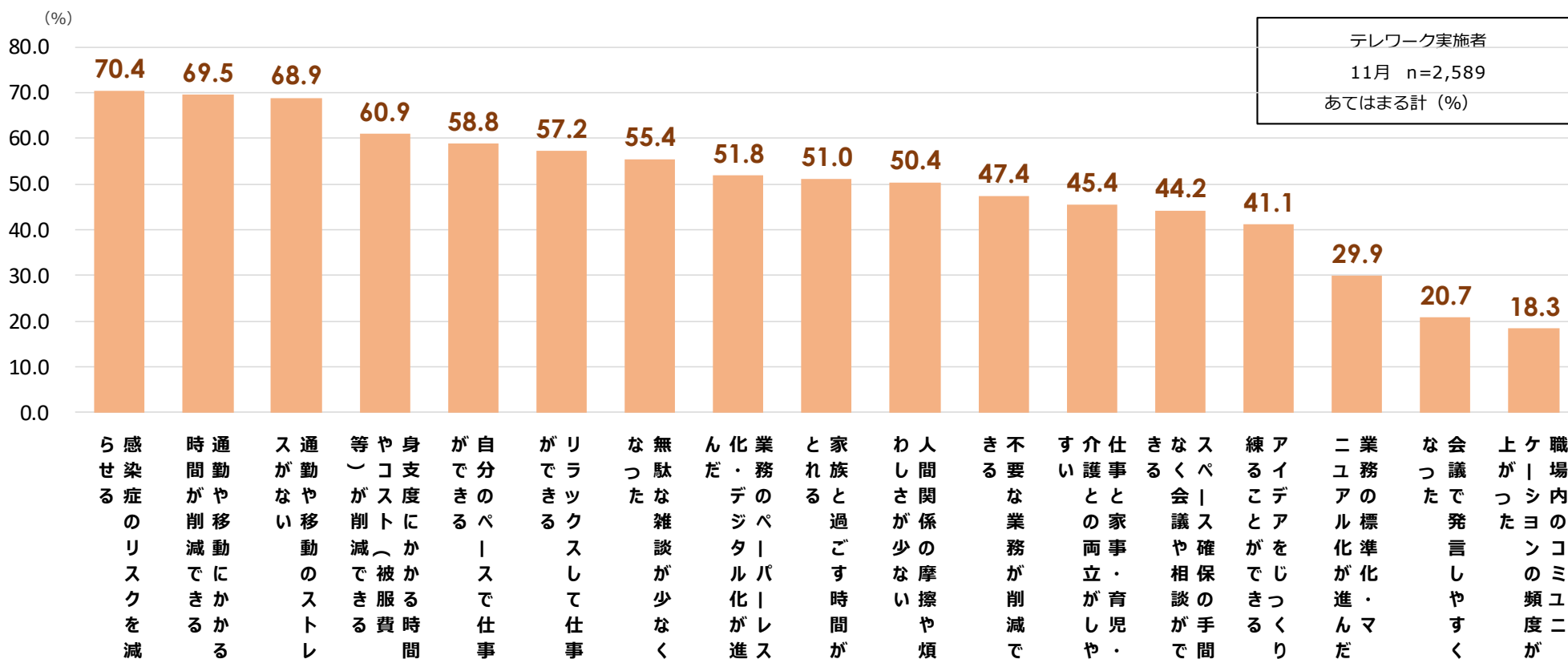
正社員ベース



テレワークのメリットは、「感染症のリスク軽減」「通勤や移動の時間削減」「通勤や移動のストレス軽減」が上位。

テレワークのメリット

正社員ベース



テレワークのメリットは、女性の方が多く感じている傾向。

「仕事と家事・育児・介護の両立」の観点では女性20～40代と、男性30代で多くの人がメリットを感じている。

テレワークのメリット 性年代別比較

正社員ベース

調査実施期間 11月18日 - 11月23日 正社員のみ	調査 サンプル数	感染症の リスクを減ら せる	通勤や移動 にかかる時 間を削減で きる	通勤や移動 のストレス が少なく	身支度にか かる時間や コスト（被 服費等）が 削減でき	自分のペー スで仕事が できる	リラックス して仕事が できる	無駄な雑談 が少なくな った	業務のパー ス化・デジ タル化が進 んだ	家族と過ご す時間がと れる	人間関係の 摩擦や煩わ しさが少な い	不要な業務 （形骸的な 業務）が削 減できる	仕事と家事 ・育児・介 護との両立 がしやすい	スピース確 保の手間な く会議や相 談ができる	アイデアを じっくり練 ることができる	業務の標準 化・マニユ アル	会議で発言 しやすくな った	職場内のコ ミュニケー ションの頻 度が上がった
全体	(2589)	70.4	69.5	68.9	60.9	58.8	57.2	55.4	51.8	51.0	50.4	47.4	45.4	44.2	41.1	29.9	20.7	18.3
男性20代	(50)	62.0	62.0	60.0	52.0	46.0	42.0	40.0	58.0	44.0	38.0	44.0	34.0	36.0	34.0	28.0	26.0	20.0
男性30代	(341)	69.8	67.2	65.1	59.8	60.4	59.5	55.4	55.1	55.1	50.1	51.0	56.0	50.1	45.2	35.5	27.3	28.7
男性40代	(716)	65.4	67.7	66.6	56.0	54.2	52.2	52.4	49.2	50.7	44.3	43.0	40.5	42.0	39.8	27.1	20.0	15.1
男性50代	(753)	66.4	65.9	64.8	56.7	54.3	51.4	51.1	46.2	48.1	42.2	42.0	34.0	39.4	36.7	22.3	16.2	14.2
女性20代	(103)	77.7	68.0	69.9	68.0	72.8	67.0	64.1	62.1	55.3	71.8	55.3	58.3	56.3	44.7	44.7	30.1	32.0
女性30代	(199)	74.9	74.4	76.9	69.8	67.8	67.8	63.3	57.8	57.3	65.8	53.3	64.3	45.2	48.7	35.2	25.6	23.1
女性40代	(253)	83.0	79.8	79.8	71.9	66.0	70.0	66.4	57.7	52.6	66.0	58.9	59.3	51.0	44.7	37.5	22.9	17.4
女性50代	(174)	83.9	79.3	80.5	73.0	69.0	65.5	60.3	57.5	47.1	62.1	54.6	48.3	46.0	43.1	38.5	14.9	16.7

※全体±5ptにハッチング

今後の企業のテレワーク方針

パーソル総合研究所
シンクタンク本部



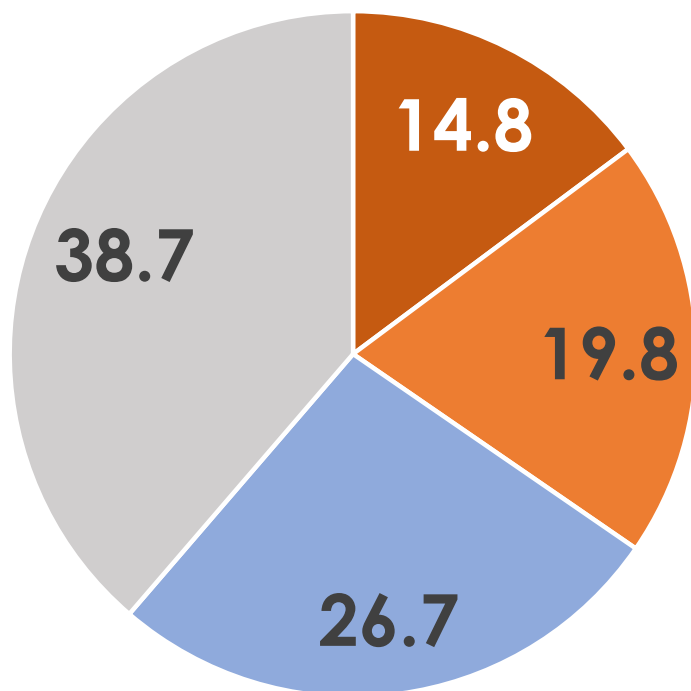
パーソル 総合研究所

自社の人事戦略・人事企画全体を把握している人事・総務・経営層に、2021年以降のテレワーク推進方針を聴取した。ワクチン普及前は、34.6%がすべてないし一部の従業員にテレワーク推進予定。38.7%は未定。ワクチン普及後は、4割以上が未定だが、「原則、全員出社」が3割を超えてテレワーク方針を上回っている。

来年の上半期（ワクチンが普及する前）



ワクチンが普及した後

人事・総務・経営層 n=865
(%)

- すべての従業員向けにテレワークを推進する予定だ
- 一部従業員向けにテレワークを推進する予定だ
- 原則、全員出社にする予定だ
- まだ決まっていない

